

令和8年度(令和7年分)市民税・県民税申告受付書

越谷市

受付印

令和8年度の提出期限は

3月16日です。

越谷市役所市民税課

越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

電話 048-963-9144(直通)

048-964-2111(代表)

郵送申告で受付書の返戻を希望される方は、切手を貼った返信用封筒を同封してください。

※ホームページで、個人市民税・県民税の税額を試算し、申告書を作成することができます。作成した申告書は、印刷して提出することができます。【越谷市ホームページ】から【くらし・手続き】→【税】→【市税について】→【個人市・県民税】→【市民税・県民税】→【市民税・県民税・森林環境税の試算と申告書の作成(ページ番号10298)】でアクセスできます。(令和8年2月から)

JJ

CA20

令和8年度(令和7年分)市民税・県民税申告書

受付印													コード			
令和8年 1月1日の住所	越谷市												生年月日	年月日		
現在の住所													電話番号			
氏名													世帯主との続柄	令和7年中の職業		
個人番号													申告代理人	申告者との続柄		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう)を記載してください。

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。	社会保険の種類						支払った保険料						
	源泉徴収票に記載された保険料の合計額						円						
	(13)社会保険料控除			国民健康保険			円						
				国民年金			円						
				介護保険			円						
				後期高齢者医療保険			円						
				その他			円						
	新生命保険料支払合計額						旧生命保険料支払合計額						
	円						円						
	新個人年金保険料支払合計額						旧個人年金保険料支払合計額						
円						円							
介護医療保険料支払合計額						円							
円						円							
地震保険料支払合計額						旧長期損害保険料支払合計額							
円						円							
(17)～(19) 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除		(17)寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離別 <input type="checkbox"/> 未帰還			(18)ひとり親控除			(19) <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)					
20 障害者控除(本人)		障害の程度		身・精・ 療・他		級							
21 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者		配偶者の氏名						(20)障害の程度		身・精・ 療・他		級	
扶養控除 扶養の特定期親族 親族を含む		生年 月日	個人 番号	区分	同居 別居	続柄	特親					同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)	
		配偶者の合計 収入金額	<input type="checkbox"/> 給与 <input type="checkbox"/> 年金 <input type="checkbox"/> その他()	配偶者の合計 所得金額							円		
		区分	同居 別居										
22 氏名				生年 月日			(20)障害の程度		身・精・ 療・他		級		
扶養控除 扶養の特定期親族 親族を含む		個人番号	区分	同居 別居	続柄	特親					円		
23 氏名				生年 月日			(20)障害の程度		身・精・ 療・他		級		
扶養控除 扶養の特定期親族 親族を含む		個人番号	区分	同居 別居	続柄	特親					円		
24 氏名				生年 月日			(20)障害の程度		身・精・ 療・他		級		
扶養控除 扶養の特定期親族 親族を含む		個人番号	区分	同居 別居	続柄	特親					円		
上記の方が別居の場合													
25 雜損控除		損害の原因				損害年月日		損害を受けた資産の種類					
		損害金額				保険金などで補填される金額		差引損額のうち災害関連支出の金額					
		円				円		円					
26 医療費控除		支払った医療費等				保険金などで補填される金額		円					
		円				円		円					

6 所得金額調整控除に関する事項

氏名			生年 月日			統柄	特別障害者に 該当する場合	身・精・ 療・他	級
個人番号	区分	同居 別居	別居の場合 の住所						

5 給与・公的年金等に係る 所得以外(65歳未満の方 は給与所得以外)の市民 税・県民税の納稅方法	<input type="checkbox"/> 給与から差引き(特別徴収) <input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収)
--	--

セルフメディケーション税制の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」を記入してください。

◎ 納税通知書の発送について

期限内に申告され、この
申告書に基づき課税とな
る場合は、納税通知書を
6月上旬から中旬にお送
りいたします。

※□の欄は、職員記入欄のため記入しないでください。

所 得 金 額	事 業	営業等	円	所 得 控 除 金 額	社会保険料	円	本人	寡婦・ひとり親					
	農 業	農業	円		小規模企業共済等 掛 金	円	該當	勤労学生・障害者(普通・特別)					
	不 動 産	不動産	円		生命保険料	円	配偶者	70歳未満・70歳以上					
	利 子	利子	円		地震保険料	円	配偶者	特別		円			
	配 当	配当	円		雜 損	円	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)						
	給 与	給与	円		医療費	円	特定親族特別			円			
	雜	雜	円				扶養親族数	年少	一般	特定	老人	特別障害	普通 障 害
	総合譲渡・一時	総合譲渡・一時	円						内	計	内	計	
								人	人	人	人	人	人
					基 礎	0,000円							

7 月別給与所得明細(源泉徴収票のない方へ)

月別給与所得引扣(源泉徴収税込)一覧					
月	収入金額	月	収入金額		
1月	円	7月	円		
2月	円	8月	円		
3月	円	9月	円		
4月	円	10月	円		
5月	円	11月	円		
6月	円	12月	円		
賞与(ボーナス)等		円			
合計		円			
勤務先名称					
勤務先所在地					
電話番号					
源泉徴収(有・無)	源泉徴収税額	円			

10 事業専従者に関する事項

氏名		生年月日	個人番号				続柄	従事月数	専従者給与(控除)額
			- -	- -	- -	- -		月	円
			- -	- -	- -	- -		月	円
			- -	- -	- -	- -		月	円
所得税における 青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし			専従者給与(控除)額の合計額				円

減價償却費

減価償却費											
種別	取得年月日	取得価額	償却の基礎となる価額	耐用年数	償却率	償却期間	本年償却額	事業使用割合	本年必要経費	未償却残高	摘要
		円	円	年		12	円	%	円	円	
		円	円	年		12	円	%	円	円	

11 配当所得に関する事項

配当所得に関する事項				
配当所得の種類	支払者の名称及び所在地等	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
			円	円

12 雜所得(公的年金等以外)に関する事項

12 粗利(△的平立守以トハ)に関する事項			
種目	支払者の名称及び所在地等	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円

13 総合譲渡・一時所得に関する事項

13 税口譲渡 所得に関する事項								
所得の種類		種目	支払者の名称及び所在地等	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ 差引金額(Ⓐ-Ⓑ)	Ⓓ 特別控除	Ⓔ 所得金額(Ⓒ-Ⓓ)
総合譲渡	短期			円	円	円	円	円
	長期			円	円	円	円	円
一時				円	円	(赤字のときは0)	円	円

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
左の二の金額を表面のウの所得金額欄へ記入してください。

14 前年課税所得がなかった方の記入欄 (該当項目を○で囲み必要事項を記入してください)

14 前年課税所得かなかつた方の記入欄（該当項目を○で囲み必要事項を記入してください。）			
1. 次者の扶養親族であった。	住所	氏名	続柄
2. 学生であった。	学校名	学部	学年
3. 遺族年金、障害年金などを受けていた。	種目	年間支給額	円
4. 雇用(失業)保険等の給付を受けていた。	年 月～ 年 月	受 給 額	円
5. 生活保護を受けていた。	年 月～ 年 月まで	担当者:	
6. その他(令和7年中の生活費をどのように 工夫されていたか記入してください。)			

15 事業税に関する事項

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

提出する必要があります。	
非課税所得 など	所得金額 円
損益通算の 特例適用前 の不動産所得	円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類 損失額・被災損失額(白) 円
令和7年中の 開廃業月日	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

16 寄附金に関する事項

17 / 20